ジャパン・スポットライト　日本のキーパーソン　独占インタビュー

（インタビュアー：原岡直幸）

2025 年 12 月 1 日インタビュー実施

Japan SPOTLIGHT 2026 年 1/2 月号に英文記事掲載

（URL: https://www.jef.or.jp/journal/pdf/265th_Exclusive_Interview.pdf）

【日本語版】

「日本の女子大学教育で、世界への貢献を深める」

2026 年 1/2 月号のリーダーズインタビューは、昭和女子大学総長の坂東眞理子先生です。

先生は、日本の女性が、より大きな社会貢献が出来るように、多くの改革を、昭和女子大学で実行され、多くの卒業生が、活躍されています。多くの日本の他の大学の注目も集め、新しい日本の女子教育のモデルになりつつあります。大学教育の国際化にも尽力され、日本を代表する教育界のリーダーです。

日本の大学、女子大学教育の課題

原岡　昭和女子大学の評判が非常に高くて、素晴らしい経営をされているということで、ぜひお話を伺おうと思ってまいりました。

日本の女子教育をリードされてこられたご経験を踏まえて、日本の教育や女子教育の現状について、どのような見解をお持ちか、教えていただければと思います。

坂東　私が昭和女子大学に来て 20 年以上になるんですが、それまでは公務員として、最後が内閣府の男女共同参画局長だったんですけれども、その前に統計局の消費統計課長や広報室の世論調査担当の参事官とかいろいろな仕事をしてきました。その間、法律や制度ももちろんとても大事だけれども、実際にその中で生きていく人を育てる教育の仕事というのはとても大事だということは分かっておりました。しかし、教育の現場に来て、どこ

から手をつけていいか分からなかったんです。当時、女子大が 20 世紀の女性に期待されていた社会的役割は、自分が社会の支え手になるよりも、旦那さんや子ども支え育てる良妻賢母を育てることでした。私は、女性たち自身が社会で必要とされる、社会を支える力を身につけなければいけないのではないか、そのような人材を育てるのがまず私たちのミッションだと思いました。

昭和女子大学ではそれまで、例えば学生部の中に就職課があって、女性は学校を卒業したら 2〜3 年仕事をして、そのあと結婚して家庭に入るんだから、というようなイメージだったんですが、キャリア支援センターという組織を新たに作って、教員と職員が両方力を合わせて学生の就職を後押しするという体制を作ったのが一つの改革です。

それから二つ目は、学生たち自身に、今の日本の状況をしっかり伝えるキャリア教育を行なっています。そうした努力を重ねた結果、実就職率がとても良くなりまして、卒業生 1,000 人以上の全国の女子大では 15 年間で 13 回、トップをとることができました。

日本の女性の教育は、リベラルアーツといって、教養を身につけることに重点を置いていて、実際に社会で必要とされる実学教育があまり十分ではありませんでした。

一方で男性の教育は、リベラルアーツなどよりも社会で必要とされるような、就職に役に立つ勉強をしなさいというものでした。現在はその反動で、男性の経済人に対してもっと教養を身につけるべきだ、リベラルアーツを勉強しなさいという声が強いのですが、私は女性に対しては、もっと社会で役に立つ勉強をしなければいけないという思いがあり、その部分に力を入れました。

特に、日本の高等教育の課題だと思うのですが、大学進学率では男性 62%、女性も 56%と高い割合です。ところが、質はどうでしょうか。大学に入学するまでは厳しい試験で選別、スクリーニングをするんですけれど、入ってからはあまりしっかり鍛えない。実はこれは人文系、社会科学系に特に多く、いわゆる文系の大学教育をもう少し充実させなければいけません。

そして、なぜみんなあまり勉強しないかというと、就職試験のときに採否を大きく左右するのは面接で、大学の成績は考慮されないからなんです。大学教育に対する、社会というか、経済界からの期待が低いのだと思います。

そこが日本の大きな課題で、それが反映されて、日本の大学院進学率がとても低いです。中国だとかアジアの国々で大学院への進学が急速に伸びているのに、日本は 12.5%です。理学系は 44%、工学系は 38%が修士へは進んでいるんですけれども、人文系は 4%、社会学系は 3%にすぎない。大学で将来役に立たない勉強をするよりは、就職してから、オン・ザ・ジョブでいろいろと経験を積んで成長してほしいということのようです。

大学院の修士を持っているよりは、そんなものは持たなくてもいいから司法試験などの資格を取った方がいい、というような感覚が日本の経済界にあります。それはもちろん、経済界が悪いのではなく、日本の大学には大学院へと進学するのは研究者希望者、高度の職業人を養成する場なのだという感覚が足りなかったのです。特に社会科学系、人文系で

その傾向が強いです。工学系は修士をとってから会社に入るというキャリアパスが一応確立しているけれど、文系は違う。そこが大きな課題だと思っています。

また、女子の一番の課題は、大学での専攻に文系が多いことです。日本全体としても文系が多すぎるんですね。その中でも、特に女子は文系が多い。それが大学院進学率の低さにつながっています。ここは大きな課題です。

原岡　ただ、最近は労働力の流動性を高めるということでジョブ型雇用をどんどん導入するようにしています。その辺はやはり専門性と能力で評価するということで、少し大学院教育の重要性が文系の方にも認められるようになるのではないでしょうか。

坂東　残念ながら、ジョブ型雇用にしよう、もうメンバーシップ型ではないと言いながら、日本の場合はまだその移行期です。ジョブ型の専門職をどう養成すればいいのか、その中でどう活躍してもらうか、どう処遇するかはまだ手探りで試行しています。

原岡　就職状況は昭和女子大学は非常に高い評価を上げられてきているわけですけれども、その背景について、付け加えることがあれば、如何でしょうか？

坂東　昭和世代は、温かい家庭をつくって、旦那さんと子どもに恵まれるのが女性の幸せという感覚の方が多いようですけれど、それは昭和時代の、日本にゆとりがあった時代の話です。学生たちには、生涯を通じて仕事をし続けるという長期的な展望を抱くよう、背中を押しています。

この 20 年余りの間に、日本では育児休業制度や保育所など、女性が働くことを応援する仕組みはアメリカよりもずっと進んでいます。それは、私は公務員でしたので自信を持って言えるんですけれど、アメリカに比べてずっと整っています。北欧並みです。

だから、女性たちはその制度を活用して、自分で自分の人生をデザインしていかなければいけないということを、昭和女子大学では 1 年生のときから十分に教えています。例えば、出産、育児でキャリアを中断してからパートタイム、非正規で就職すると、（正規で就職した場合に得られる）2 億円もの生涯所得を得る機会を逃すとか、今、結婚した人の 3 分の 1 は離婚をし、シングルマザーの子どもたちの 7 分の 1 が貧困家庭ですと忠告しています。

グローバル教育の重要性

原岡　グローバル教育が非常に重要視されていて、テンプル大学の日本校（米国ペンシルベニア州立テンプル大学ジャパンキャンパス：TUJ）が近くにいらっしゃるのもそういうことだと思うのですが、グローバル教育を一つの柱にしているということが、就職状況な

どでも高い評価を得ている一つの要因でしょうか。

坂東　はい。要因になっていると思います。それはなぜかというと、英語が得意なビジネスパーソンが少ないのでブルーオーシャンを目指した方がいいだろうと。女性にとっては武器になるだろうと思います。

原岡　テンプル大学だけではなくて、いろいろな海外の大学と協力関係を築いておられていますね。

坂東　ダブル・ディグリー・プログラム（DDP）というのがあって、昭和女子大学で２．５～３年間勉強して、あとは海外の協定大学で２年間勉強して、両方の学位を取ることができる。昭和女子大学の卒業資格と、アメリカや韓国、中国、オーストラリアなどいろいろな協定大学の卒業資格、二つの学位（学士号）が取れるというプログラムを持っています。そういうプログラムを持っていらっしゃる大学は、本学のほかにも少しはあるのですが、私どもの大学は 100 人以上の修了生を輩出しているんです。

DDP の協定大学の一つが、テンプル大学の日本校、本学に隣接するテンプル大学ジャパンキャンパス（TUJ）です。昭和女子大学の学生は日本にいながら、同じ敷地内にキャンパスをもつ TUJ でアメリカの大学の授業を履修、学位を取得することができます。TUJ とのダブル・ディグリーを取得した学生は、最初は 4 人だったのが、2025 年は 15 人となって、2025 年 5 月にテンプル大学を卒業しました。彼女たちは今春以降に昭和女子大学を卒業予定です。このように、教員の後押し、学生の頑張りがあってダブル・ディグリーを取っている学生が本学にはとても多く、どんどん増えてきております。

ただ、これまで学長、理事長を経験し、現在は総長を任されている立場としてフラストレーションは、日本では、留学の内容にもいろいろあるということを分かっていらっしゃらない方が多いのです。例えば、アメリカで２週間語学研修しますというような留学と、私どものように、協定大学の学生と席を並べて授業を受けて、ちゃんとレポートを出して試験を受けて単位を取って、学位まで取る留学との差があまり伝わっていない。このことを皆さんに認知していただかなければいけないと思っています。

原岡　英語圏だけではなくて他の言語の大学への留学というのもあるのでしょうか。

坂東　そうです。DDP では、ほかに中国語と韓国語があります。中国の国家重点大学として知られる上海交通大学は本学の協定校で、1992 年に本学は姉妹校の締結を結び、その後本学は上海交通大学に菁菁堂（せいせいどう）というオーディトリアムを寄付しています。そこから交流を続けています。上海交通大学は DDP の協定大学でもあり、修了生が一番多いです。

また、昭和女子大学は長い間、ベトナムと協力関係にあります。ホイアンというベトナムの中部、ダナンのすぐ近くの、昔、日本人街があったところを修復して世界遺産になっている街を、私どもの国際文化研究所が中心となって、本学の都市計画、環境の先生たちがずっとサポートしています。

ということで、国際学部の国際学科ではベトナム語を専攻することもできます。ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学（ベトナム国家大学ハノイ校）も本学の協定校です。

原岡　そういう個別の大学なり個別の組織、あるいは個々の人間同士の結びつきは非常に大事ですね。

坂東　そうです。なぜ、昭和女子大学がベトナム国家大学ハノイ校と協定校かというと、昭和女子大学をフルスカラシップで卒業した方が日本語学科の学科長でいらっしゃるというつながりがあるんです。王立プノンペン大学の日本語学科の先生にも昭和女子大学の卒業生がいます。そういう将来への種まきしておかなければいけないと思います。

原岡　何か今後のご計画とか目標のようなものは、このグローバル教育でおありでしょうか。

坂東　はい。これはテンプル大学の日本校（TUJ）を構内に誘致したときも、昭和女子大学で英語で授業を受講して、英語で学位を取って卒業できるようなコースを作ることが目標でした。

海外からの留学生の方たちに来てもらうためには、それを充実しなければいけないのですが、それには少し時間がかかるから、ショートパスでアメリカの大学にキャンパスの隣に来ていただこうというようにしたのです。私はこれを更に発展させて、テンプル大学とも協力しながら、昭和女子大学に英語で卒業できるコースを作りたいと思っています。

原岡　いろいろ新しい学科を積極的に作って行かれています。今年から新設された国際日本学科では、日本のよさを海外の人に伝える人材の育成を目標としていますが、これはまさに私どもの雑誌の趣旨です。

坂東　英語でコミュニケーションができるだけでなく、内容が大事です。日本の文化や社会について伝えるべきものを持っていなければいけません。もう一つは、日本の中でも、地方創生についてもまだ学生たちは十分認識していないのですが、そうした日本のいろいろな課題、魅力について勉強した上で、英語でそれを発信することを目標にしています。

そうすると、それを目指しているわけではないのですが、インバウンドの方たちのそうした能力への需要がとても高まっている中で、結果としてそういう場でとても求人が多い

です。ツーリズムだけではなくて、日本の企業が国際的な人材を必要としているというニーズに国際日本学科の学生たちは応えることができると思っています。

原岡　インバウンドで観光立国にこれからなっていく中で、日本のことをちゃんと英語で説明してあげられる人が少ない。特にプロフェッショナルなガイドさんがあまりいないというのが悩みのようです。

坂東　それからホテルも、窓口の人がいてもマネジメントする人がいないとか、そうした人材不足が顕著のようです。それでは、せっかく日本に来てくださってもリピーターにはなりにくいと思いますので、ぜひそうしたところへの人材の供給を実現していきたいと考えています。

急速に進む情報化への対応

原岡　次の新設として、2026 年、総合情報学部を創設される予定です。その狙いや目指す教育内容を教えていただければと思います。

坂東　情報化が大変な勢いで進んでいるので、その中で女性たちもプレーヤーとしてしっかり役割を果たせるようにしなければならなくなってきています。（情報を）使いこなすスキルは誰でも身につけられると思うのですが、その上で、どういう分野にどのように使うのかということについて知識を身につけ、純粋な理系の人とビジネスの人との橋渡しができるような役割を果たせる人材を育てたいと考えています。ビジネスのどういう分野にデジタル化、情報技術を活用するのだということに問題意識を持ち、デジタル技術者に目的ややり方を注文できる人、仕様書が書ける人を、この総合情報学部で育てたいと考えます。

原岡　それは重要ですね。

坂東　要求定義、と専門用語で言うのですけれども、コンピューターやデジタル・AI に何をさせるか、何をしてもらいたいのかを明確に伝える力を身につけてほしいということです。昭和女子大学は就職先の企業の方たちをお招きして産学交流会を実施しているのですが、最近の会合でも、一番需要が大きいのは総合情報学部でした。第 1 期生となる学生は来年 4 月に入学してくるので、まだ卒業生も出ていないのですが、企業の方たちからは、どういう授業をするのか、インターンシップはうちに来てくださいとか、などの質問を頂きました。関心が高く、本当に人材が求められている分野だと思いました。

原岡　AI を使いこなせるかどうかというので競争力が決まってくる時代になってきているようですので、それはそのとおりだと思います。

坂東　但し、発展速度が非常に速いので、どうデータサイエンスを使いこなすかについても、データサイエンス同様、毎年新しくなってきています。この学部の教員には 30 代の若い方が多いんですけれども、ぜひご自分たちが新しい、面白い分野を開発してほしいと思っています。

起業家教育の重要性

原岡　今やいろいろな大学で、大企業に就職するよりも自分で事業を起こしたいという人が非常に増えてきているようです。

坂東　公務員になる人が特に減っています。

原岡　そういうことだとすると、昭和女子大学の総合情報学部とか国際日本学科は何となく起業家の像にもマッチしている感じがしています。特に女性起業家は世界でも大変重要視されています。

坂東　そうです。2013 年に作ったグローバルビジネス学部にアントレプレナー、起業家コースを作ろうと私は言っています。これからの日本の企業で女性たちが能力を発揮するためには、男性たちの働き方を中心にできたメンバーシップ型の中に、私も男の人並みに働けますよといって入っていくよりは、新しい働き方を自分でデザインすることができる起業を目指すのは本当にいいだろうと思います。

ただ、日本でも大学から直接、起業する人も増えているようですが、私は 10 年、せめて 7〜8 年ぐらい仕事をした後で起業するのが現実的ではないかという気がします。その 7〜8 年の間に現実の社会を、それこそオン・ザ・ジョブで学んで、アイデアだけではなしに、どうビジネスが運営されているか実務を学んだ上で起業を志すのが良いのではないかと思います。

そして一番大事なのが、アイデアがある、エネルギーがある若い人たちを助けて、アドバイスをくれる法律や企業会計の専門家、それからもちろん資金を出してくれる方、そういったチームを組んで働かないと、起業は、うまくいかないと思います。そのようなチームでの起業の重要性を学ぶ上でも、私は 7〜8 年後に起業する方が良いかと思います。

高齢化社会における生涯教育

原岡　その関連でいうと生涯教育も重要ではないでしょうか？高齢者の経験と若い人のバ

イタリティーをうまく結びつけて、若手と高齢者のうまいチーム作りが重要です。それにも、この大学が貢献される可能性を感じます。

坂東　そうですね。ありがとうございます。それが大事ですね。生涯学習、いわゆるリスキリングの重要性が叫ばれる中で本学が 2023 年に新設したのが、働きながら修士号を取得できる、社会人向けの専門職大学院です。今おっしゃったような高齢者の方たちの能力をいかに若い人と組み合わせてビジネスに結びつけるかというのは重要課題です。この専門職大学院は 40 代から 50 代ぐらいの方たちを中心に受講いただいていますが、人生後半に新しいチャレンジをする準備になります。

リスキリングは、これから産業構造が転換していく中で、古い分野から新しい分野に労働力が移動しなければいけないが、そのために必要とされるようなスキルを身につけてもらわなければいけないという考え方です。

今までの高齢者教育や生涯学習が、教養を身につけることを主たる目的としていたのとは、少し違います。

地域社会との繋がり

原岡　地域社会とのつながりも強めていく方針でしょうか？

坂東　TUJ が昭和女子大学の世田谷キャンパス内の校舎に移転して以来、単位互換プログラムやダブル・ディグリー・プログラム、その他、様々な課外活動を通じて両大学の学生による交流は一層活発になっています。そうして、三軒茶屋の街のイメージが変わりつつあるのは事実です。

また、地域との結びつきはプロジェクト型学修という形で深めています。世田谷区の商店街の方たちとグローバルビジネス学部のビジネスデザイン学科の学生が協力してマーケティングを実践するとか、あるいは、外資系の企業のマーケティングに関わるというような企業とのコラボレーション、それから地域創生、例えば、山形県鶴岡市や静岡県東伊豆町などの地方の都市と協力して地域を盛り上げる。地方を盛り上げるプロジェクト活動をすると、都会の女子学生が地方に新しい視点を持ち込んでくれると、とても喜んでいただいています。

地方大学は地域の方たちとの結びつきがとても強いのですが、世田谷区には 17 大学があるということです。

原岡　もっと過疎な地域ですと地方活性化、地方創生につながってくる。

坂東　そうなんです。大学が地域の中心としてとても期待されています。

外国人労働の問題

原岡　人口減少で、AI をもっと使え、労働生産性を上げろという議論がある一方で、外国人労働の活用が重要との議論もあります。すでにコンビニ等、外国人の方が入っていらっしゃいまして、それを日本社会でどうやって十分活用、統合していくのかは、重要な課題だと思いますが、如何でしょうか？

坂東　今は登録されている外国人労働者が 367 万人ですけれども、これからもっと、10 年ぐらいかけておそらく 2 倍、3 倍にその人数を増やしていくときに、基本として必要なことは、その人たちが日本語が分かる、日本の社会のルールが分かる、そして日本の文化を理解するということだと私は思います。そうなるように日本はサポートしなければ、いきなり、日本人がやらない単純労働を低賃金でやってくださいと言っていたら誰も来てくれなくなりますし、日本の社会の将来にも悪い影響を与えます。

円安ですから、日本で働く経済的なメリットが韓国や台湾よりも落ちていると言われている中で、日本に外国の方たちに来てもらうためには、日本人がそういう方たちを仲間として受け入れなければいけない。言葉が最大のバリアであり、言葉を教えることから社会にインテグレートしていくことができると思います。

昭和女子大学も留学生の方たちに来てもらおうとしていて、2024 年に日本語教育センターを作りました。まだそんなに留学生が多くないうちから日本語教育センターを作って、日本語がちょっと不自由な人たちでもレポートを書いたり、学生生活の不自由なところをサポートできる体制を作るようにしています。

おそらく外国人の労働者の中でも、すぐに労働する人ばかりではなくて、大学で学んで、日本の社会が必要とするような専門的な勉強をされた方たちにフルメンバーとして日本の社会に溶け込んでいただくというのが大事ではないかと思います。

アジアと日本の繋がりを、教育で密接にするには？

原岡　最後の質問ですが、アメリカがリーダーシップを取る時代は終わったという意見もある中で、日本としては創造的な外交をしなければいけないのですが、なんといってもアジア太平洋諸国は昔から仲が良かったわけで、そこの国とより一層密接な関係を築くのが、一番だと思うのですが、如何でしょう。

もちろんグローバルサウス全体と密接な関係を築くことが重要ですが、中でも ASEAN とどうやって仲良くして、どうやって ASEAN から日本はかけがえのない国であるというふうに思われたらいいかというのが、われわれの重要課題になりつつあります。この点について、大学として貢献されることというのはいかがでしょうか。

坂東　経済的には ODA やいろいろな経済協力を日本政府は行なって、しかもあまり政治的

な口出しをしないという点で、大変な信頼をこの 80 年の間に作り上げたと思います。今後さらに人との交流、人間関係に結びついていかなければいけないと思います。

アメリカは今、そのような国際交流から退場しようとしていますけれど、フルブライト留学生制度やアメリカの大学が留学生をたくさん受け入れていたということは、アメリカの理解者を世界に広げていたと思います。

そこまではなかなかできないにしても、せめてアジアの学生たちが日本の大学で学ぶということをもっともっと推進しなければいけない。

大学院の advanced degree が欲しいという方が増えていることを反映しているのか、昭和女子大学でも修士課程で学ぶのは中国の方が目立つようです。東大とか、国立大学にも海外の方たちが来てくださっている。外国の人に対してはアメリカの授業料はとても高いことも影響しています。

そういったようなこともあって、日本の大学院、大学が、円安もあって安い高等教育を受けることができる場になってはいるのですが、安いからだけではなしに、そこへ来た人たちが本当に実力を身につけていくことをもっと進めていかないと、日本の社会でさえ大学で勉強したことが評価されないようなままではしょうがないと思います。

日本の大学もアジアの方たちから選ばれるように教育の内容を充実させていかなければならないと思います。女性に対しても外国の方たちに対しても、日本の大学は学ぶに値する場であらなければいけません。

原岡　お忙しいところ、大変有益なお話を、どうも有難うございました。

（了）

インタビュアー

原岡直幸：一般財団法人国際経済交流財団専務理事 兼 *Japan SPOTLIGHT* 編集長。